

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第21期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** レカム株式会社

**【英訳名】** RECOMM CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 秀博

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5357-1411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5357-1411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間		第21期 第1四半期 連結累計期間		第20期	
	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成25年9月30日
売上高 (千円)		1,049,407		862,292		4,056,981
経常利益又は経常損失( ) (千円)		53,522		3,478		56,252
四半期(当期)純損失( ) (千円)		89,484		1,663		188,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		78,176		2,104		156,835
純資産額 (千円)		60,097		236,998		96,040
総資産額 (千円)		1,456,424		1,268,460		1,380,550
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)		400.92		3.97		833.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		3.7		17.9		6.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失または当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

前連結会計期間末において、オーパス株式会社(旧社名:株式会社アスモ、2013年10月1日付で商号変更)で行っていた情報通信機器製造事業から撤退し、レカムBPOソリューションズ株式会社(旧社名:琉球レカム・リール株式会社、2013年10月1日付で商号変更)で行っていたコールセンター事業から撤退いたしました。

オーパス株式会社は、前連結会計期間から開始しました情報通信機器の設置工事および保守サービスを主事業としております。また、レカムBPOソリューションズ株式会社は、日本国内でのBPO事業の営業活動を主事業としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種金融政策の実施による円高是正や株価の上昇を背景に企業収益の改善が進展しました。また、個人所得や雇用環境にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、LTEなどの高速通信環境の整備とともにインターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンやタブレット端末の導入が増加傾向にあります。また、サーバ、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と再度位置づけ、これまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、主要事業への選択と集中を推進しました。また、グループの中核事業である情報通信機器事業<sup>1</sup>と成長ドライバーであるBPO事業<sup>2</sup>の規模拡大を図り、財務基盤を安定化していく中で経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループへの基盤の構築を進めております。

上記の経営方針に則り、情報通信機器事業では、地域別に戦略を実行する組織形態から「営業・戦略・管理」の機能別組織に改組し、意思決定のスピード向上を図りました。また、営業社員へのインセンティブ制度を導入することにより目標達成意欲の向上を図るとともに、新商材であるLEDの販売強化や収益率の高い商品であるUTM<sup>3</sup>の積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。一方、BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。また、管理職層への教育強化と社員全体の日本語能力向上に継続して取り組み、業務品質の向上とローコストオペレーション基盤の再構築を図りました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比17.8%減の862百万円となりました（撤退した事業および譲渡したカウネット事業を除いた前年同期比は5.6%減）。利益面では情報通信機事業における売上総利益率の向上により、BPO事業における円安の影響やライセンス・オフアリング関連の費用6百万円の影響を吸収し、連結営業利益は8百万円（前年同期は47百万円の損失）、連結経常利益は3百万円（前年同期は53百万円の損失）となり、第1四半期連結累計会計期間としては連結営業利益では2期ぶり、連結経常利益では7期ぶりの黒字転換となりました。

連結四半期純損失は1百万円（前年同期は89百万円の損失）と前期から大幅に改善しました。

1. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より

従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。

2.BPO (Business Process Outsourcing) の略称です。

3.UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、営業社員へのインセンティブ制度を導入することによる目標達成意欲の向上を図ったこと等により、主要商品であるビジネスホンの売上高は前年同期比9.6%増、積極的な拡販を実施したUTMの売上高は前年同期比3.1%増と堅調に推移しました。しかし、前連結会計年度末にカウネット事業を譲渡したことやデジタル複合機の売上高が競争激化により前年同期比39.8%減と大幅に低迷したことが影響し、同チャンネルの売上高は前年同期比8.7%減の464百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、地域別の支援体制から「パートナー営業部」の新設による情報管理の一元化や直営店のノウハウの水平展開を推進することによる既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様にUTMの拡販を推進し、LEDの販売地域も拡大することによって営業一人当たり売上高は前年同期比7.7%増の月間245万円となりました。しかし、主要商品であるビジネスホンが前年同期比29.2%減と大幅に低迷したことと、新規加盟店の開拓活動の遅れによる同チャンネル全体の営業員の減少などにより、同チャンネルの売上高は前年同期比16.5%減の341百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は44百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は850百万円（前年同期比12.9%減）となりました。利益面においては売上総利益率が前年同期から3.9ポイント改善し、27.0%となったことにより、棚卸資産の減損処理や直営店チャンネルにおける千葉支店の業績不振などの影響を吸収し、営業利益は5百万円（前年同期は3百万円）の増益となりました。

#### BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。その結果、当第1四半期連結累計会計期間において、新たに3社の新規業務を受託しました。また、円安による中国側のオペレーションコスト上昇への対応策として、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等による業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション基盤の再構築に取り組みました。

それらの取り組みの結果、売上高は11百万円（前年同期比6.0%減）となりました。営業利益は、ローコストオペレーションの進展により円安によるオペレーションコスト増加を吸収し、3百万円（前年同期は2百万円）と増益となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	464,557
	F C加盟店	341,874
	代理店	44,407
	計	850,839
B P O事業		11,453
合計		862,292

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。  
 2. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡しております。そのため、当第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。  
 3. コールセンター事業からは、前連結会計年度に撤退しております。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	298,815
	デジタル複合機	157,486
	UTM 2	76,806
	L E D	68,924
	サーバ	16,916
	モバイル	5,624
	その他	226,265
	計	850,839
B P O事業		11,453
合計		862,292

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。  
 2. UTM(Unified Threat Management: 統合脅威管理)の略称です。  
 3. カウネット事業は前連結会計年度末に事業譲渡を実施しております。  
 4. L E Dは、オフィス向けの高機能L E D照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より112百万円減少し、1,268百万円となりました。これは主に現金及び預金が181百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が148百万円、商品が58百万円、未収入金が96百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より253百万円減少し、1,031百万円となりました。これは主に買掛金が150百万円、有利子負債が81百万円、預り金が27百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より140百万円増加し、236百万円となりました。これは主

に当第1四半期連結累計期間における新株予約権の行使による、139百万円の資本増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

前連結会計期間末で情報通信機器製造事業から撤退したことにより、当第1四半期連結累計期間に研究開発費は発生しておりません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度にリニューアルした情報通信機器事業のCRM（顧客管理）システムに13百万円のソフトウェアを追加投資しております。

(6) 従業員数

連結会社の状況

前連結会計年度末において、不採算事業であった情報通信機器製造事業を譲渡したこと等により、従業員数は前連結会計年度末より5名減少しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	433,029	433,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しており ません。 また、完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限定のな い当社における標準となる株 式であります。
計	433,029	433,249		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年11月15日
新株予約権の数(個)	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき3,835
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月16日 至 平成32年11月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,835 資本組入額 1,918
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)(注) 1	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)(注) 1	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	115,319	433,029	69,543	426,172	69,543	226,172

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2 平成26年1月1日から平成26年2月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が220株、資本金および資本準備金がそれぞれ235千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,580	317,580	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-		
発行済株式総数	317,710		
総株主の議決権		317,580	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	130	-	130	0.04
計		130	-	130	0.04

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	345,430	526,833
受取手形及び売掛金	484,752	335,833
商品	171,027	112,565
繰延税金資産	19,654	19,520
その他	156,896	62,510
貸倒引当金	11,270	8,751
流動資産合計	1,166,490	1,048,511
固定資産		
有形固定資産	18,481	22,532
無形固定資産		
のれん	12,761	6,380
その他	23,842	34,947
無形固定資産合計	36,603	41,327
投資その他の資産		
その他	207,810	206,439
貸倒引当金	48,836	50,350
投資その他の資産合計	158,974	156,088
固定資産合計	214,059	219,949
資産合計	1,380,550	1,268,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,289	216,097
短期借入金	547,885	493,292
1年内返済予定の長期借入金	25,884	22,100
未払法人税等	8,385	2,209
引当金	1,840	1,727
その他	156,165	143,407
流動負債合計	1,106,449	878,835
固定負債		
長期借入金	74,034	50,700
負ののれん	4,148	3,851
その他	99,877	98,074
固定負債合計	178,059	152,626
負債合計	1,284,509	1,031,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	356,629	426,172
資本剰余金	313,809	383,352
利益剰余金	615,089	616,752
自己株式	845	845
株主資本合計	54,505	191,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,732	34,891
その他の包括利益累計額合計	31,732	34,891
新株予約権	3,919	3,685
少数株主持分	5,883	6,492
純資産合計	96,040	236,998
負債純資産合計	1,380,550	1,268,460

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,049,407	862,292
売上原価	790,382	634,000
売上総利益	259,025	228,292
販売費及び一般管理費	306,699	219,472
営業利益又は営業損失( )	47,674	8,820
営業外収益		
受取利息	365	1,666
その他	1,331	2,672
営業外収益合計	1,696	4,339
営業外費用		
支払利息	4,104	3,123
為替差損	2,110	-
株式交付費	-	6,130
その他	1,330	426
営業外費用合計	7,545	9,680
経常利益又は経常損失( )	53,522	3,478
特別利益		
新株予約権戻入益	78	90
受取和解金	400	-
特別利益合計	478	90
特別損失		
減損損失	5,118	-
事業整理損	2,568	-
債務保証損失	732	2,125
債務保証損失引当金繰入額	5,448	390
その他	956	481
特別損失合計	14,823	2,996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	67,868	571
法人税、住民税及び事業税	2,699	1,871
法人税等調整額	18,745	134
法人税等合計	21,445	2,005
少数株主損益調整前四半期純損失( )	89,314	1,433
少数株主利益	170	229
四半期純損失( )	89,484	1,663

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	89,314	1,433
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,137	3,538
その他の包括利益合計	11,137	3,538
四半期包括利益	78,176	2,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,657	1,496
少数株主に係る四半期包括利益	480	608

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
リース債務保証	23,416千円	21,188千円
割賦債務保証	75,098	63,837
金銭債務保証	56,804	54,627

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売契約について、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,845千円	3,897千円
のれんの償却額	11,756	6,380
負ののれんの償却額	296	296



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、四半期純損失を89,484千円計上したことにより、株主資本が89,484千円減少し、当第1四半期連結会計期間末における株主資本は39,763千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ69,543千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が426,172千円、資本剰余金が383,352千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信機 器事業	情報通信機 器製造事業	BPO事業	コールセン ター事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	977,113	56,517	12,179	3,597	1,049,407	-	1,049,407
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,466	4,147	45,574	7,229	87,417	87,417	-
計	1,007,579	60,664	57,753	10,827	1,136,824	87,417	1,049,407
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	3,729	7,431	2,862	30,067	30,907	16,767	47,674

(注)1 セグメント利益の調整額 16,767千円には、セグメント間取引消去 87,417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用13,284千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コールセンター事業において、一部の有形固定資産について減損損失を行っております。

なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては5,118千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来報告セグメントに含まれない「その他」の区分として表示しておりました「BPO事業」および「コールセンター事業」について、当社グループにおける事業損益に対する管理手法を見直したことにより、報告セグメントの「BPO事業」および「コールセンター事業」として表示しております。

この変更によるセグメント利益への影響額は、変更前の区分方法と比較して、情報通信機器販売事業で 121,374千円、情報通信機器製造事業で 7,830千円、BPO事業で 17,121千円、コールセンター事業で 1,501千円、調整額で147,827千円、それぞれセグメント利益の額に影響が出ております。なお、連結売上高および連結営業利益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額(注)2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)3
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	850,839	11,453	862,292	-	862,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,840	40,701	59,542	59,542	-
計	869,679	52,155	921,834	59,542	862,292
セグメント利益	5,581	3,238	8,820	-	8,820

(注)1. 前連結会計年度に、「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2. セグメント間内部売上振替高 59,542千円を記載しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	400円92銭	3円 97 銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	89,484	1,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	89,484	1,663
普通株式の期中平均株式数 (株)	223,197	418,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

レカム株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。